

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和元年 7月 30日

計画の名称	下水道施設の適確な維持管理・更新、老朽化対策等の推進（防災・安全）									
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	五領川公共下水道事務組合							
計画の目標	効率的な管理及び事業実施のための基本的な計画、耐震化計画を策定し、老朽化した施設を機能回復させ、きれいな水環境を整え、さらに快適で安心できるまちづくりを実現する。									
計画の成果目標（定量的指標）	① H30末までに管路のストックマネジメント計画に基づいた対策率を0.0%（H28）から100%（H30）に向上させる。 ② R2末までに処理場のストックマネジメント計画に基づいた対策率を45%（H28）から100%（H32）に向上させる。 ③ 処理場施設の耐震化率を0.0%（H28）から25%（H32）に向上させる。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H28当初） 中間目標値（H30末） 最終目標値（R2末）						
①H30末までにストックマネジメント計画に基づいた対策が必要な管路施設の対策率 ストックマネジメント計画に基づいた対策済み管路延長（m）／H30末までにストックマネジメント計画に基づいた対策が必要な管路延長（650m）	0%	100%	100%							
②R2末までにストックマネジメント計画に基づいた対策が必要な処理場設備の対策率 ストックマネジメント計画に基づいた対策済み処理場設備数（設備）／H32末までにストックマネジメント計画に基づいた対策が必要な処理場設備数（94設備）	45%	65%	100%							
③R2末までに処理場施設の耐震化率 耐震化済みの処理場施設数（箇所）／耐震化すべき処理場施設数（8箇所）	0%	0%	25%							
全体事業費	合計（A+B+C）	695百万円	A	695百万円	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価（中間評価）

○中間評価の実施体制、実施時期	中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
五領川公共下水道事務組合にて実施		令和元年7月 公表の方法 評価完了後、五領川公共下水道事務組合のホームページに記載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H28	H29	H30	R1	R2		
A07-001	下水道	一般	五領川	直接	-	管渠（汚水）	改築	五領川第1汚水幹線ストックマネジメント計画に基づいた対策	φ700 L=650m（計画・対策）	五領川公共下水道事務組合						226	SM計画
A07-002	下水道	一般	五領川	直接	-	処理場	改築	五領川浄化センター処理場施設ストックマネジメント計画に基づいた対策	機械設備・電気設備（計画・対策）	五領川公共下水道事務組合						354	SM計画
A07-003	下水道	一般	五領川	直接	-	処理場	改築	五領川浄化センター耐震化対策	管理棟・機械等・水処理棟他	五領川公共下水道事務組合						115	
合計																695	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H28	H29	H30	R1	R2			
合計																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H28	H29	H30	R1	R2			
合計																	
番号												備考					

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・下水道施設の機能確保と重大な事故発生や機能停止を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も踏まえた計画的な改築を効率よく行うことが可能となった。				
II 定量的指標の達成状況	指標①（対策が必要な管路施設の対策率）	中間目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	計画のとおり、対策が必要な管路の改築（A07-001）を実施し目標を達成した。 【目標値の算出】650m対策済みの管路延長÷650m対策が必要な管路延長=100% 【実績値の算出】650m対策済みの管路延長÷650m対策が必要な管路延長=100%
		中間実績値	100%		
	指標②（処理場施設の改築率）	中間目標値	65%	目標値と実績値に差が出た要因	計画のとおり、処理場の施設の改築（A07-002）を実施し、目標を達成した。 【目標値の算出】61施設・設備÷94施設・設備=65% 【実績値の算出】65施設・設備÷94施設・設備=69%
		中間実績値	69%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					

3. 特記事項（今後の方針等）

今後も引き続き、下水道施設の機能確保と重大な事故発生や機能停止を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も踏まえた計画的な改築を効率よく実施していく。